

第 37 回榎野川河口域・干潟自然再生協議会会議概要

1 日 時

令和 7 年 2 月 15 日(土) 9:30~12:00

2 場 所

山口大学工学部 「志」イノベーション道場(宇部市常盤台 2 丁目 16-1)

※オンラインとのハイブリッド開催

3 主 催

榎野川河口域・干潟自然再生協議会

4 出席者

24 名(現地委員 16 名、ウェブ委員 5 名、委員外 3 名)

5 内 容

(1) 開会挨拶要旨 ~朝位会長~

- ・ 関根前会長から交代し、今年度会長を務めさせていただいているので、よろしくお願ひする。
- ・ 山口大学大学院創成科学研究科に所属しており、専門は防災水理学関係である。
- ・ 本協議会は、2004 年度(平成 16 年度)から数えてちょうど 21 年目、協議会の会議の開催は通算 37 回目となった。
- ・ 効率的なアサリの保護・育成、ブルーカーボンに関する取組等、新たな取組も進めている本協議会であるが、今後持続的に活動を進めるため、環境に順応しながら活動の内容や手法を見直していくことは重要と考える。
- ・ 本日は、事務局から今年度の協議会の活動内容、来年度の計画、委員の方々の活動実績や調査研究についての発表、意見交換の時間を設けている。
- ・ 限られた時間ではあるが、皆様の活発な意見交換を期待している。

(2) 議事等

① 2024 年度活動概要 ~資料 1: 事務局~

- ・ 2024 年度の榎野川河口域・干潟自然再生協議会の活動状況の概要を説明した。
- ・ 春の干潟再生活動は昨年度より参加者が増加した。
- ・ カブトガニWGによるカブトガニ幼生生息調査について、一般の方を募集して実施する長浜の調査は台風接近に伴い延期し、月に関係者のみで規模を縮小して実施した。
- ・ 環境省による藻場・干潟のブルーカーボン機能把握調査では、今年度、アマモ場と干潟(南潟)それぞれについて、面積の把握とブルーカーボン量の算定が行われた。今後、環境省の方で手引書の作成と活用が進められる予定。
- ・ 他団体からの視察について、2024 年 6 月に相生湾の団体を受け入れた。2025 年 3 月 9 日に荒尾干潟保全・賢明利活用協議会による視察を予定しているので、委員の皆様は協力いただきたい。

② 活動報告・調査研究 ~資料 2~

ア 令和 6 年度ブルーカーボンWGの取り組み報告

~山口大学大学院 創成科学研究科 教授 山本 浩一~

- ・ 2 回のWGと 5 月のアマモ造成活動、11 月にアマモ見学会を実施した。
- ・ アマモ造成活動は、秋穂二島岩屋地先において、下種更新法という手法により実施し、約 300 の花枝を収集し、アマモ群落の先端部に設置した。
- ・ きらら浜自然観察公園においては、岩屋と公園内で収集したアマモの花枝を育成し、公園内に移植する予定としている。

- ・7月7日にアマモ見学会を予定していたが、熱中症警戒アラートの発令に伴い中止、11月4日に改めてアマモ見学会を実施した。撮影した映像はYouTubeにて公開しており、参考資料にリンクを記載しているので、見ていただければ。
- ・山口大学の関連研究として、アマモ場の底質中に有機物（特に難分解性有機物）の量が豊富であることや底質の降伏応力が高いこと、砂浜のアマモ草体がマクロベントスによって摂食され分解されていること、アマモが微生物により摂食されることで難分解性有機物が出ることを確認した。
- ・資料にはないが、自然的変動の激しいアマモをブルーカーボンクレジット化するのは、再生活動による増加分の算定が難しいところがあり、アサリ保全のために設置している被覆網に付着した海藻類の方が、吸収ポテンシャルとして計算できる程度であれば、クレジット申請の可能性はあると考えている。

【主な質疑等】

- (委員) 被覆網に付着する海藻について、オゴノリ（褐藻）とスジアオノリ（緑藻）がよく付く。12月頃に増えて夏にはほぼなくなるため、それを留めることや使い終わった網を有効活用できないか等、検討していければ。
- 緑藻より褐藻の方が固定能力は高いそうなので、そういった点も含め海藻に詳しい方に聞きながら検討した方が良いと考える。
- (委員) アマモ場の底質に分解性有機物が多いことについて、昔は砂地だったところにシルト質の層が広がったことも影響があるのか。
- アマモは細かい粒子をより蓄える性質があるので、優先的にシルト質が体積しているということが考えられる。
- (委員) アマモをマクロベントスが食べて難分解性有機物が増えることによってCO₂が固定されるという理屈でクレジット化には繋げられないか。
- 難分解性の割合などもまだわかっていないので、まだ研究途上である。
- (委員) アマモの映像から、食害痕（直角に切れている部分）が目立つ印象。

イ 榎野川河口域におけるクロダイによる準絶滅危惧種オチバガイの捕食 - 被食オチバガイのサイズ復元のための各体部位と殻長のアロメトリー式

～水産研究・教育機構 水産技術研究所 環境・応用部門 沿岸生態システム部 主任研究員 重田 利拓～

- ・環境省レッドリスト準絶滅危惧種であるオチバガイについて、榎野川河口域のクロダイなどの魚類の消化管内容物からよく検出される。
- ・魚類の食性研究を進めるにあたり、捕食時に殻の一部が失われた場合であっても、オチバガイの元の殻長を推定できるよう、オチバガイの各部位と殻長との相対成長関係を調査した。
- ・殻長と殻高に非常に高い相関が見られた。また、殻長 6.5mm までに殻型が細長くなる傾向が見られた。
- ・殻長と足長、殻長と足高それぞれにも高い相関が見られたが、足長と足高の関係を見ると、殻長 6.8～9.6mm で足の筋量が増大する傾向があった。
- ・いずれも、潜砂に適した（捕食されにくい）形へ変化したものと考えられた。
- ・榎野川河口におけるクロダイ全長とオチバガイ殻長との関係を調べた結果、全長 14.5 cmのクロダイからオチバガイを餌資源として利用し始め、大きくなるにつれより大きなオチバガイを捕食するようになることがわかった。

【主な質疑等】

- (委員) オチバガイは山口県においては、絶滅危惧種ではないということか。
- 県は、海の生物について把握をしていない。（県自然保護課回答）
- (委員) スライド8で、オチバガイとクロダイの分布にズレがある理由は何か。
- 中型のクロダイを調査したことから、大型と食性が異なると考えられる。

ウ 南潟におけるアサリの保護・育成の取組み報告

～環境保健センター 環境科学部 専門研究員 元永 直耕～

- ・アサリの保護・育成について、昨年度行った網袋方式で一定の効果があつたことから、今年度拡大実施したほか、網袋をふしの干潟せんべいとセットで寄附付き商品として販売することで、資金拡大を図つた。
- ・稚貝調査の結果、昨年度と比較し稚貝の数が大幅に増加しており、標高のデータとの関係から、地盤の低いところに稚貝が着底する傾向もわかつた。
- ・4/27 の春のイベントは 186 名の参加があり、寄附付き商品を販売して完売（5,140 円の寄附）。干潟での活動としては、網袋設置（238 袋）、干潟耕耘、カブトガニ産卵場造成、アサリ再生活動（被覆網の撤去・設置、アサリ調査）、生き物観察会を実施した。アサリの量は少なかつたため、配布はせず放流した。
- ・7/20 の夏のイベントは 46 名の参加があつたが、猛暑により活動時間を縮小することとなり、網袋の開封率は 11%にとどまつた。
- ・アサリのモニタリング結果としては、沖側のポイントを除き増加傾向が見られ、昨年度網袋から放流したポイントでは、アサリの生残・殻長 3 cm以上への成長が見られたため、潮干狩りが実施できる可能性がある。
- ・来年度春のイベントでは、今年度未開封の網袋の開封と新たな網袋の設置を行いたい。網袋の設置数や開封時期等については、検討する。
- ・干潟耕耘の効果としては、砂の移動が大きく 1 か月程度で元に戻つていたため、効果的な実施場所や実施方法について検討したい。

【主な質疑等】

（委員）干潟耕耘した後にすぐ埋まってしまった箇所について、砂を岸の方に移動した方が地盤を下げる効果が期待できると思うがどうか。

→ 人の手でできる範囲で方法を検討していきたい。

③ 2025 年度の活動について ～資料 3：事務局～

- ・年間活動計画及び 2025 年 4 月 26 日（土）に実施予定の榎野川河口干潟再生活動 2025 の実施概要を説明した。
- ・夏場のイベントは、カブトガニ幼生生息調査を除き秋頃にずらす等工夫する。

(3) 情報提供（自然共生サイトについて） ～資料 4：県自然保護課 北本主任～

- ・COP15 において「30by30 目標」陸域・海域の保全する目標が設定された。
- ・法的に保護されている地域以外に生物多様性保全に資する地域を「OECM」という。
- ・自然共生サイトとは、民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域をいい、このうち、法的に保護された地域以外の部分は、OECM に該当する。
- ・県としても自然共生サイトへの登録促進に取り組んでいる。

【主な質疑等】

（委員）協議会としてこれから前向きに検討していくのか。

→ 今回は、制度の概要を知ってもらうことを目的とした。

協議会として進めていくかどうかという点も含めてこれから検討するものと考えている。（事務局）

（委員）鳥獣保護区等と重なる地域も自然共生サイトに登録して問題ないのか。

→ 自然共生サイトへの登録は問題ない。ただし、登録されても OECM の増加にはつながらない。

（委員）国から各都道府県等に「30by30」を要求しているのか。

→ 要求はないが、国の取組に呼応して県として取り組んでいるところである。

（委員）県内の保全地域は、現状何%ぐらいか。

→ 陸域はおよそ 14%、海域については、県境が明確に示されていないため、保全地域の割合を示せない。

- (委員) 自然共生サイトに登録することによって規制を受けることはあるか。
- 新たに規制されるものはない。一方、鳥獣保護区等の法的な保護区域に係る手続きの簡素化が検討されている。
- また、4月以降、自然共生サイトが生物多様性増進法の中に位置付けられ、これまでの生物多様性が維持されている区域に加え、保全・再生活動が行われている区域についても登録されることになる。
- (委員) 自然共生サイトのポイントは、行政ではない立場の方が主体的に活動し、それが国に認められるところにあると考える。本協議会についても、県自然保護課が進めるものという認識ではなく、委員間で合意形成を図り、協議会として進めることが大事と考える。
- 30by30を達成するために、行政以外の活動も大事である。

(4) 意見交換 ～資料5～

「協議会活動のファンを増やすには」とのテーマで委員から自由に意見を募った。

【主な意見等】

- ・市では、環境学習として、「水辺の教室」、「野鳥の教室」を実施している。親子を対象に実施しており、好評である。合わせて本協議会のPRや海洋プラスチック問題に関する取組等も実施している。引き続き取り組んでいきたい。
- ・小学生等にファンになってもらい、保護者も一緒に取り込めると良い。小学校にわかりやすいパンフレットを配布する等してはどうか。(出前授業でカブトガニの殻を見せると小学生に好評である。)
- ・カブトガニ(殻・標本)を各学校に贈呈できれば、山口湾のことを知ってもらいきっかけとなり、ゆくゆく調査に参加してくれるなど将来世代に繋がるのでは。
- ・民放の活用(活動のバックアップ、協議会委員になってもらうなど)、企業を巻き込む(オープンなセミナーの実施など)、ガイドブックの作成(小中学校への教育に活かす)ができるとう良い。
- ・民間活力を考えると良いが、民間にとってどういったメリットがあるのかを示すことが重要である。
- ・干潟で遊べる・体験できる機会(例:ガタリンピック)があると良いのでは。
→底質の硬さやカキ殻によるけがの危険性などから難しい部分もあるが、カブトガニ産卵場造成時に砂を運んだ時のように、ブルーシートに子どもを乗せて引っ張ることはできるので、これによるレクリエーションはできるかもしれない。
- ・干潟でレクリエーションをするとすると制約が多いので、隣接するきらら浜自然観察公園を里海の体験の場として利用しつつ、そこから里海再生活動への参加に繋げることが効果的と考える。
- ・ファンを増やすために一番良いのは、有名になることだと考える。県内最初の自然共生サイトに登録されるなど、話題性があれば、民放も注目する。
- ・ラムサール条約登録湿地を目指すことも話題性を生み出す手法のひとつであると考える。
- ・ターゲットを子どもにする場合、デジタル技術を生かして、ゲーム感覚で干潟の生きものを育成するシミュレーションアプリやSNSの活用等、直接足を運ぶ前の段階で山口湾の魅力や情報を知ってもらう方法も良いのでは。
- ・ファンクラブの方から、活動のフィードバックが少ないとの声があったので、ファンを取り込んだ後のフォローも大事である。